

令和元年度北海道・沖縄合同北米メディア招聘事業企画コンペティション
仕様書（案）

1. 事業名
令和元年度 北海道・沖縄合同北米メディア招聘事業
2. 委託期間
契約締結の日から令和2年3月10日（火）まで
3. 事業の目的
公益社団法人北海道観光振興機構と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローが連携し、異なる魅力を有する北海道と沖縄での滞在を組み合わせた新たな訪日旅行スタイルの需要喚起を図るべく、アメリカ・カナダに対して互いの魅力ある地域観光資源を発信することを目的とした海外プロモーションを展開する。については北海道と沖縄の魅力をアドベンチャーツーリズムを中心に効果的に訴求するメディアを招聘し、広告等を掲載することにより北米市場における訪日旅行の新たな魅力を訴求し、北米市場における認知度の向上及び来訪者数の増加に繋げる。
4. 業務実施主体及び事業実施方法
公益社団法人北海道観光振興機構（以下、観光機構という）及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB という）が主体となり、民間企業等に委託して実施する。尚、企画コンペティション実施に係る事務手続きはOCVB にてとり行う。
5. 招聘期間：令和2年2月3日（月）～2月11日（火）
（沖縄招聘期間：2月3日～2月7日、北海道招聘期間：2月7日～2月11日）
6. 提案総額の上限
提案総額の上限は、260万円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲内とする。但し、この金額は企画提案のため提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる。
7. 委託業務の概要
 - ① 北海道と沖縄の魅力をアドベンチャーツーリズムを中心に効果的に訴求する北米（アメリカ、カナダ）のメディア（ブロガー、雑誌社またはその他）1社又は2社の選定（招聘人数最大2名）
 - ※第一候補として米コンデナストトラベラーを挙げること。（別添1参照）
 - ※広告等掲載の確約及び掲載までのフォローアップを含め対応すること。
 - ※広告掲載が令和2年4月以降になる場合は代替案も合わせて提案すること。
 - また、委託者からメディアを紹介することもあり得る。
 - ※ここでいうメディアとは動画を含まないものとする
 - ② 航空券の手配
 - ・エコノミークラス。フライトスケジュールは別添行程案参照。

※見積価格の有効期限を明記すること。
※北海道、沖縄とも現地旅行手配は不要

③事業の効果測定

活用するメディアごとに目標値を設定し、効果測定及び次年度に向けた具体的な改善策を報告書にまとめること。

④その他、観光機構及び OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務。

8. 成果物等一覧

受託事業者が提出すべき成果物等は表 1 のとおりとする。

表 1

項目	数量	内容
掲出媒体	各 3 部	招聘し、広告を掲出した媒体
業務完了報告書	3 部	業務完了次第、報告書を令和 2 年 3 月 10 日（火）までに提出すること
素材データ（DVD-ROM）	3 枚	本業務で作成した入稿用データ（イラストレータデータ等加工可能なデータ及び WEB 掲載用 PDF データ）、キャッチコピー及びイラスト、写真、図版素材の電子データ（非圧縮）

9. 瑕疵担保責任

観光機構及び OCVB への引き渡し日から起算して 1 年の間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行うこと。

10. 著作権・特許等

事業を通じて得られた写真やテキスト等の著作物に関して、観光機構及び OCVB に還元することでプロモーションの高度化を図る目的で下記条件を求める。ただし、下記条件によりプロモーション展開が出来ないことが見込まれる場合においては協議するものとする。

(1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、全ての著作権（著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含む財産権）を、観光機構及び OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に観光機構及び OCVB の承諾を得るものとする。

(2) 受託事業者は、観光機構及び OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することができない。

(3) 成果物で使用する文章、写真、図版などは全て観光機構及び OCVB 内での利用、若しくは観光機構及び OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用

するものとする。

(4) 本業務にて作成する印刷物等に使用する、観光機構及び OCVB が著作権を得ることができない図版及び写真については、二次使用が可能なこととする。(写真データについては電子納品をし、観光機構及び OCVB が認める他の媒体での使用が可能であるもの)

(5) 成果物の使用期限は設けないものとする。

(6) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする。

(7) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

(8) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な広報展開が出来ないことが見込まれる場合においては、協議するものとする。

11. 注意事項

(1) 本事業における企画提案をする企業はコンソーシアムを組んで応募することを可能とする。

(2) 提案企画の中で観光機構及び OCVB が行なう業務がある場合は、企画書に明確に明記すること。

(3) 提案内容は、公的機関が行うプロモーションとして適切なものとする。

(4) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容を全て実施することを保証するものではない。

(5) 本業務にて使用する図版及び写真は、原則として受託事業者が用意すること。

(6) 掲載内容の情報については、受託事業者が責任を持って文字校正（情報内容の確認）を行い、必要に応じて観光機構及び OCVB も校正を行う。

(7) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある。

(8) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において、予算や諸事情によって変更することがある。

(9) 業務にかかった費用内訳及びその支払いを証明する証憑書類を 1 部提出すること。証憑書類とは別添 3 に明記しているものとする。

【問い合わせ・書類提出先】

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

TEL : 098-859-6127 (直通) E-mail : shien@ocvb.or.jp

誘客事業部 海外プロモーション課 担当：大兼/池田まで

以上

